

# 平成28年度事業評価シート

事業名	21700	地籍調査事業費		担当課	農政部林務課		内線
							2234
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	2	総務費		個別分野	1	土地利用
	項	1	総務管理費		施策の概要	1	総合的な土地利用
	目	18	地籍調査費				
根拠計画	国土調査事業(地籍調査事業)第6次十箇年計画						
実施計画事業	地籍調査事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地籍調査実施地域の森林所有者	対象者数	2,726 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地籍に関する測量を行い、その成果を地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)にまとめる。		
概要	事業の実施手法(手段)	・調査の成果(地籍図、地籍簿)を法務局に送付し、登記簿の修正と不動産登記法第14条の地図整備を行うことで、森林整備を円滑に行うと共に境界紛争を防止する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	地籍調査事業量(換算面積)4,76km <sup>2</sup> (丹生川地域 1.26km <sup>2</sup> 、清見地域 0.10km <sup>2</sup> 、久々野地域 1.24km <sup>2</sup> 、朝日地域 1.22km <sup>2</sup> 、国府地域 0.24km <sup>2</sup> 、上宝地域 0.7km <sup>2</sup> )								
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		地籍調査事業 実施面積	km <sup>2</sup>	目標値	6	6	6	6	6	
				実績値	5	-	-	-	-	
		算出根拠等	実績	達成率(%)	83	-	-	-	-	
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-	
		成果指標	地籍調査進捗率	%	目標値	17	17	17	17	17
					実績値	13.7	-	-	-	-
			算出根拠等	第八次総合計画指標	達成率(%)	81	-	-	-	-
			算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
					実績値	-	-	-	-	-
	算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-	
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
歳出(千円)			(A)	119,931	131,176	-	-			
受益者負担(使用料・負担金等)										
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				92,475	97,500	-	-			
一般財源				27,456	33,676	-	-			
(A/B)				43,995	48,120	-	-			
コスト指標	受益者	地籍調査実施地域の森林所有者 (B)		2,726	2,726	-	-			

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市内の大部分を占める山間部の境界は、不確定箇所が多数存在し地籍調査の重要性が強く認識されている。また、議会において取り上げられることも多く、市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・国の第6次国土調査事業十箇年計画に基づいており、見直す余地はない。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・地域からの要望を踏まえ、積極的な事業着手に取り組んでいる反面、国、県の予算配分が十分でないため、目標値を達成できない実態がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・事業費の決定において、入札による競争性を持たせ、最小限のコストで実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・地籍調査事業は、総合計画及び市長公約において、積極的に推進することとしている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・地域要望に応えていくためには、計画に基づく着実な事業実施が不可欠である。そのための国、県の予算が充分でないことが課題である。
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・県に対して財源確保を引き続き求める必要がある。
----------------------	--------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・積極的な予算配当を県へ要望すると共に、地域の要望を踏まえた調査区域の選定を進める。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・第6次十箇年計画に基づき地籍調査を推進し、進捗率を高める。										

# 平成28年度事業評価シート

事業名	21830	匠の家づくり支援事業費		担当課	農政部 林務課		内線	2234
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	2	総務費		個別分野	6	林業	
	項	1	総務管理費		施策の概要	2	森林資源の有効活用	
	目	19	環境政策費					
根拠計画								
実施計画事業 匠の家づくり支援事業								

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民、市内工務店、市内木材生産者	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市産材を使用した木造建築を促進し、市産材の利用拡大を図る。		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造建築物の主な構造材における市産材の使用量に応じ、1㎡あたり20,000円を補助する。</li> <li>・地産外消タイプ(市産材使用量に対し家具等木製品を贈呈する制度)を追加。</li> <li>・産直住宅建設促進事業者の活動に対し補助。</li> <li>・県産直住宅組合への負担金</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	匠の家づくり支援事業(地産地消)82件(地産外消) 23件 計105件							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	算出根拠等	目標値						
		実績値						
	達成率(%)							
	算出根拠等	目標値						
成果指標	算出根拠等	実績値						
		達成率(%)						
	算出根拠等	目標値						
		実績値						
成果指標	算出根拠等	達成率(%)						
		目標値						
	算出根拠等	実績値						
		達成率(%)						
コスト面	建築棟数	棟	目標値	120	200	200	200	200
			実績値	105	-	-	-	-
	算出根拠等	達成率(%)	88	-	-	-	-	
		目標値	100	100	100	100	100	
市産材利用率(県産材に対する市産材の割合)	%	実績値	99	-	-	-	-	
		達成率(%)	99	-	-	-	-	
コスト面	産直住宅建設数	棟	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	0	-	-	-	-
	算出根拠等	達成率(%)	0	-	-	-	-	
		事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
コスト面	財源内訳	歳出(千円)	(A)	33,800	51,390	-	-	-
		受益者負担(使用料・負担金等)						
	コスト指標	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,700	1,120	-	-	-
		一般財源		31,100	50,270	-	-	-
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	372	571	-	-	-	
		受益者	市民、市内工務店、市内木材生産者 (B)	90,938	90,024	-	-	-

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・新規住宅建築棟数の中で、市産材を活用した住宅建築棟数割合が高まっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・木材需要を拡大し、市内の林業・木材産業・建築業の活性化を図るための事業であり、市が実施することが妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	住宅建築における市産材利用率が徐々に向上しており、十分成果が上がっている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・事業遂行上、多くの確認事項があるため、事務作業量が多く、効率化、省力化を引き続き検討する。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市産材の利用拡大政策により、市内の林業・木材産業・建築業の活性化を図られている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)	事務の効率化に引き続き取り組む必要がある。 市産材利用を促進するために、今以上に関係者へ当制度の効果的なPRを推進する必要がある。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)	・助成制度により、市産材の利用拡大がどれくらい図られているかを検証するとともに、更なる需要拡大を図るために、他自治体との連携や、効果的なPRを図る必要がある。
-----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	市内の方への市産材のPRを引き続き行うとともに、新たに中津川市と連携することにより、中京圏から全国に利用拡大を目指し市産材の利用をPRする。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	今年度より中津川市連携事業を実施しており、次年度以降も、中京圏から全国に高山市産材の利用拡大を促進する。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	53100	林道管理事業費		担当課	農政部林務課		内線	2236
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産業費		個別分野	6	林業	
	項	3	林業費		施策の概要	2	森林資源の有効活用	
	目	1	林業総務費					
根拠計画	高山市森林整備計画							
実施計画事業	林道管理事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	森林所有者・森林組合・林業事業者	対象者数	4,482人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・林道の計画的な維持・修繕を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・林道バトロール等を通じて林道破損箇所の情報を集め、修繕を行う。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・林道修繕 60件 58,442千円 ・林道管理委託 18件 2,783千円								
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		林道維持管理	箇所	目標値	60	60	60	60	60	
				実績値	60	-	-	-	-	
		算出根拠等	実績箇所	達成率(%)	100	-	-	-	-	
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-		
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-		
		算出根拠等	間伐材利用に係る集運材量	m <sup>3</sup>	目標値	15,500	16,600	16,600	16,600	16,600
					実績値	11,677	-	-	-	-
		算出根拠等	飛騨農林事務所 搬出材積実績集計	達成率(%)	75	-	-	-	-	
		算出根拠等			目標値	-	-	-	-	-
実績値	-				-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-				
算出根拠等			目標値	-	-	-	-	-		
			実績値	-	-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A) 64,156	35,674	-	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)			119	-	-	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			206	206	-	-	-		
	一般財源			63,831	35,468	-	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 14,314	7,959	-	-	-		
	受益者	森林所有者・森林組合・林業事業者	(B)	4,482	4,482	-	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・毎年、各地域から町内要望等があり、市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が林道施設管理者として実施しており、妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・緊急性や必要性を考慮し、順次修繕している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・公共工事等コスト削減対策に関する行動計画に基づき適正なコストで事業を実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・森林整備に不可欠な林道を活用し、適正な森林の管理・利用が図られた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることが必要なかを記入)	・林道の適正な管理のため、引き続き危険・緊急性など優先順位が高い箇所から順次修繕を行う。
-------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・林道の適正な管理のため、修繕を継続して行う。
----------------------	-------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・林道調査や町内要望等により必要な修繕を実施する。
------------------	---------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・林道の適正な管理のため、継続して修繕を行う。											

# 平成28年度事業評価シート

事業名	53200	市有林整備事業費		担当課	農政部林務課		内線	2235
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産業費		個別分野	6	林業	
	項	3	林業費		施策の概要	1	森林の適切な管理	
	目	2	林業振興費					
根拠計画								
実施計画事業		市有林整備事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市の基本財産の造成、地域林業の振興、国土の保全等を図ることを目的に、計画的な管理・経営を推進する。		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市有林を適正に管理するため、集約化・森林経営計画に基づき、間伐や枝打ち等の施策を計画的に実施する。</li> <li>市有林を活用し、建設業者等の利用間伐に対する森林施業技術のレベルアップを図る。</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市有林管理事業 24,429千円</li> <li>利用間伐・作業道開設等 7件</li> </ul>								
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
	市有林間伐等施業実施面積	算出根拠等	事業実施面積	ha	目標値	58	50	50	50	50
				実績値	51	-	-	-	-	
	達成率(%)				88	-	-	-	-	
	市有林利用間伐面積	算出根拠等	事業実施面積	ha	目標値	32	12	25	25	25
				実績値	26	-	-	-	-	
	達成率(%)				81	-	-	-	-	
	市有林作業道開設延長	算出根拠等	事業実施延長	m	目標値	1200	950	200	200	200
				実績値	870	-	-	-	-	
	達成率(%)				73	-	-	-	-	
成果指標	市有林施業管理面積		ha	目標値	2353	2353	2353	2353	2353	
	算出根拠等			人工林面積	実績値	1392	-	-	-	-
	達成率(%)				59	-	-	-	-	
				目標値						
				実績値						
	達成率(%)									
				目標値						
				実績値						
	達成率(%)									
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
歳出(千円)			(A)	24,429	27,150	-	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)										
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			21,203	20,200	-	-	-			
一般財源			3,226	6,950	-	-	-			
受益者1件当たり(円)			(A/B)	269	302	-	-			
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・土砂災害や地球温暖化の防止、木材生産等市有林の適正な維持・管理により発揮する森林の公益的機能に対する市民のニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・市の基本財産の造成、地域林業の活性化を図ることを目的に実施しており、妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・適正な施業により、基本財産の造成、地域林業の活性化が図られている。 ・市有林の事業を通して、森林管理に必要な技術を有する人材が育成されている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・国等の補助を有効活用し、事業が実施されている。 ・管理・利用の効率化・低コスト化を図るため、市有林周辺の私有林等との連携が必要となる。
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・市有林の適正な管理・利用により、山地災害や地球温暖化の防止、木材生産の拡大等森林の持つ公益的機能の維持・発揮、また、市有林の事業を通して、森林管理に必要な人材の育成・確保が図られた。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることが必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林の持つ公益的機能の維持・発揮を図るため、市有林周辺の森林所有者等と連携し、市有林及び周辺森林を一体とした管理手法を検討・実施する必要がある。</li> <li>市有林の事業を通して、伐採等の施業技術者は育ちつつあるが、必要な施業のプランニング、進捗管理等のできる人材は不足している。</li> </ul>
-------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・市有林管理・利用業務の長期委託に際しては、より効果的で計画的な森林づくりとなるよう検討していく必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>市有林及び周辺森林を一体とし、プロポーザル方式による管理手法を継続して実施する。</li> <li>市有林を事業体等への経営委託を継続して実施する。</li> <li>森林の適正な管理に必要な人材を市有林の事業を通して、引き続き育成する。</li> </ul>
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市有林の適正な管理方法について、市有林の管理・利用業務を林業事業体等へ長期委託する。業務に必要な費用は事業体により確保(国補助金や支障木の売払)することとし、業務遂行により発生する関係者との連絡調整、進捗管理等を通して、適正な森林管理に必要な人材を育成する。</li> </ul>						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	53210	緑の保全事業費		担当課	農政部林務課		内線	2235
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産業費		個別分野	6	林業	
	項	3	林業費		施策の概要	1	森林の適切な管理	
	目	2	林業振興費					
根拠計画	高山市森林整備計画							
実施計画事業	緑の保全事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	森林所有者・森林組合・林業事業者	対象者数	4,482 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	必要な森林施業を適切に実施することにより、森林を健全な状態に保ち、水源かん養機能の向上や災害に強い森林づくりを促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐などの国・県が所管する造林補助事業に、高上げ補助を実施する。</li> <li>・間伐材の搬出利用を促進するため、市場等までの運搬費に補助を実施する。</li> <li>・国、県制度において、補助対象とならない規模の小さい森林施業に対して、市単独事業により支援する。</li> <li>・平成26年12月の災害による倒木を処理するため、平成27年度から平成29年度まで市単独事業により支援する。</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・間伐事業 183.2ha ・間伐促進事業 14.99ha ・除伐事業 0.72ha ・間伐作業道開設事業 13,803m ・軽作業道開設事業 1,501m ・間伐材利用促進事業 6,145㎡ ・未利用資源活用促進事業(集運型) 5,095㎡ ・未利用資源活用促進事業(買取型) 437t ・小規模森林整備事業 1.3ha ・倒木処理支援事業(一休処理型) 21,732本 ・倒木処理支援事業(集運限定型) 573㎡							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	成果指標	間伐・除伐・枝打ち	ha	目標値	400	400	400	400	400
				実績値	198	-	-	-	-
		算出根拠等	実績	達成率(%)	50	-	-	-	-
		作業道開設	m	目標値	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
				実績値	15,304	-	-	-	-
		算出根拠等	実績	達成率(%)	68	-	-	-	-
		間伐材利用促進事業、未利用資源活用促進事業(集運型)、未利用資源活用促進事業(買取型) 集運材積量	㎡(t)	目標値	15,500	16,600	16,600	16,600	16,600
				実績値	11,677	-	-	-	-
		算出根拠等	実績	達成率(%)	75	-	-	-	-
		民有林内の間伐実施面積	ha	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
実績値	1,093			-	-	-	-		
算出根拠等	飛騨農林事務所 間伐実績集計	達成率(%)	55	-	-	-	-		
算出根拠等		目標値		-	-	-	-		
		実績値		-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-		
コスト面	コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
		歳出(千円)		(A)	148,814	175,000	-	-	-
		受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	-	-	-
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,780	38,687	-	-	-
		一般財源			147,034	136,313	-	-	-
				(A/B)	33,203	39,045	-	-	-
コスト指標	受益者	森林所有者・森林組合・林業事業者		(B)	4,482	4,482	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	材価の低迷等により、林業の採算性は悪化しており、間伐等の森林所有者の負担軽減に対する要望は強い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	事業主体は、森林所有者・森林組合・林業事業者等であるが、森林の公益的機能は大きく、多様な森林の育成を図るため、国、県、市が連携を図り、森林整備を実施している。市は、積極的に森林整備を推進するため、国、県補助事業の高上げや市単独事業により、効果を高めている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	国は、木材自給率50%以上を目標に安定的な林業経営の基盤づくりを進め、木材の安定供給と利用体制の整備を進めている。市内でも作業道の開設や間伐材の搬出量が増え、搬出間伐が進んでいる。その一方、これまでの切捨間伐から多くの労務を必要とする搬出間伐へ移行しており、間伐面積は減少した。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	切捨間伐から搬出間伐へ移行しつつあり、間伐材搬出量が増加している。また、小規模森林所有者等への市単独事業(60%)を継続することで、林業を支える人づくり、地域づくりへつなぎ、経営意欲の喚起等、積極的な支援を進めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	第八次総合計画及び高山市森林整備計画に示す「森林の適切な管理」や「森林資源の有効活用」などが図られた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・作業道を開設し、搬出間伐を実施する業務は、高度な技術と多くの労務を要するため、今後は、森林技術者の育成・確保を図る必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・小規模森林所有者等が、国、県の造林補助事業を活用して実施できるよう共同した森林経営計画策定の促進について検討する必要がある。 ・森林所有者や林業事業者に対して、倒木処理が進むように働きかける必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・間伐促進事業、小規模森林整備事業等の制度普及を図ることで、小規模事業者等の経営意欲の喚起を促す。 ・飛騨高山森の仕事人養成塾等を通して、森林技術者の育成・確保を図る。
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	緑の保全事業を継続することで、高山市森林整備計画に示す「みんなで考え、生かす森林づくり」を進め、経営意欲の喚起等の積極的な支援を進める。					

# 平成28年度事業評価シート

事業名	53220	森林被害対策事業費		担当課	農政部林務課		内線	2236
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産業費		個別分野	6	林業	
	項	3	林業費		施策の概要	1	森林の適切な管理	
	目	2	林業振興費					
根拠計画	高山市森林整備計画							
実施計画事業	森林被害対策事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	土地所有者、市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・カンノナガキクイムシによるナラ枯れ被害の予防・駆除を実施し、豊かな自然環境を守る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・ナラ枯れの拡大を防ぐため、殺菌剤樹幹注入の予防措置を実施する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・国府地域で67本殺菌剤樹幹注入を実施した。								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		予防処理本数	本	目標値	70	70	50	40	30	
				実績値	67	-	-	-	-	
		算出根拠等	実績	達成率(%)	96	-	-	-	-	-
		駆除処理本数	本	目標値	50	15	10	5	0	
				実績値	0	-	-	-	-	
		算出根拠等	実績	達成率(%)	0	-	-	-	-	
		成果指標		目標値						
				実績値						
			算出根拠等	達成率(%)						
				目標値						
				実績値						
			算出根拠等	達成率(%)						
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
歳出(千円)			(A)	886	1,400	-	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)										
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				874	1,300	-	-			
一般財源				12	100	-	-			
受益者1件当たり(円)			(A/B)	10	16	-	-			
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・森林被害の防止により、適正に維持・発揮する森林の公益的機能に対する市民のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・国・県が直接実施する事業はなく、市が県補助事業を活用して実施する以外に防止方法がないため、妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・被害が収束段階であり、一定の被害防止が図られた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・国等の補助を有効活用し、事業が実施されている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	第八次総合計画及び高山市森林整備計画に示す「森林の適切な管理」や「森林資源の有効活用」などが図られた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	国等の補助対象項目に、調査費用がなく、森林被害状況の把握に苦慮している。
---------------------------------------	--------------------------------------

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	・市外からの被害拡大の防止を図るため、県や近隣市村と連携した対策についても検討する必要がある。 ・市の財政負担の軽減を図るため、県の森林環境税や国・県の他の補助制度などの予算措置及び制度拡充について、国等に働きかけを行っていく必要がある。
---------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・国等の補助対象項目に調査費用を追加するよう要望する。 ・国等の補助制度を活用して被害防止を行う。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・継続的に事業の実施を行うことは勿論のこと、先端地域の被害調査を徹底して行い、それに基づき予防・駆除事業を行っていく必要がある。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	53230	林業担い手育成事業費		担当課	農政部林務課		内線
							2236
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働
	款	5	農林水産業費		個別分野	6	林業
	項	3	林業費		施策の概要	3	担い手の育成・確保
	目	2	林業振興費				
根拠計画	高山市森林整備計画						
実施計画事業	林業担い手育成事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	林業新規就業者、林業グループ員、行事参加者	対象者数	160人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	・林業従事者の減少や森林所有者の高齢化により、間伐等の森林整備が遅れている。そのため、将来林業に従事する人材を育成し、市内に移住することを目的に、「飛騨高山森の仕事人養成塾」を実施する。 ・林業グループの自主的な調査・研究活動等を促進し、新たな林業技術の習得や後継者の育成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・平成28年度から3ヶ年で10名の「飛騨高山森の仕事人養成塾」の塾生を募集し、森林技術者として育成し、市内林業事業体に就業できる知識、技術を習得するよう研修を実施する。 ・林業グループの自主的な調査・研究活動等に要する経費に対して助成する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	各地域で活動する林業グループ7団体中6団体が、年間を通して6事業を行い、林業グループ員、一般参加合わせて132名の参加となった。 また、第39回全国育樹祭の記念行事である「森林・林業・環境機械展示実演会」が、高山市一之宮町で実施され21,000人の来場があり、全国から多くの方が来場した。							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		活動実施回数	回	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	8	-	-	-	-
		算出根拠等	実績	達成率(%)	80	-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-	
	成果指標	活動参加者	人	目標値	150	150	150	150	150
実績値				132	-	-	-	-	
算出根拠等		実績	達成率(%)	88	-	-	-	-	
成果指標		森林技術者数	人	目標値	260	260	260	260	260
	実績値			212	-	-	-	-	
	算出根拠等	第八次総合計画指標	達成率(%)	82	-	-	-	-	
	算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	9,898	8,050	-	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				1,912	650	-	-	
	一般財源				7,986	7,400	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	65,987	50,313	-	-	
	受益者	林業新規就業者、林業グループ員、行事参加者		(B)	150	160	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	森林の適正な管理のため、それを担う後継者の育成や林業技術の習得に対する市民ニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	林業後継者の育成・確保は市の重要施策の一つであり、全国的に林業従事者が減少していく中、後継者育成活動への支援が必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	林業グループが存在しない地域があり、地域によって温度差がある。一方、前年度の踏襲に留まらず、新たな課題に取り組むグループが出てきている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	国の補助対象となる事業については、国補助事業を優先し、その他の事業については、市が支援する制度の活用により取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	林業後継者の育成・確保は市長公約に位置づけられ、林業の産業としての確立のためにも、その効果は認められる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算 70点

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

現在、市内各地で7団体が活動しているが、全地域10団体での活動が望ましい。団体活動が出来ない地域の人は、隣接の団体に属して活動するなどして、技術の向上を図る取り組みも必要である。又、活動自体は地域色を出しながらも、どのように後継者育成につなげていくかが課題である。

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)

・林業グループの統合などによる合理化や組織強化について検討する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	「飛騨高山森の仕事人養成塾」の塾生を募集を広く募集し、森林技術者や新規移住者として定着できるよう受入れの環境を整える。 毎年行われる各団体毎の技術講習やイベントなどに、地域外からの参加を呼びかけ、後継者の育成に繋げていく。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	「飛騨高山森の仕事人養成塾」の塾生は、森林技術者の担い手として3年募集を行い、さらに移住者として地域に定着するよう支援する。 また、林業グループは、各団体の活動を通して一般市民が林業に興味を持つよう、常に新たな取り組みを念頭に活動するよう指導し、林業グループ合同のイベント・講習や、団体のない地域の人達を含めた情報交換の場を持つなど、後継者育成に繋げていくよう指導をしていく。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	53240	林道整備事業費		担当課	農政部長務課		内線	2235
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産業費		個別分野	6	林業	
	項	3	林業費		施策の概要	2	森林資源の有効利用	
	目	2	林業振興費					
根拠計画								
実施計画事業		林道整備事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・旧緑資源幹線林道(大規模林道)の建設に係る受益者負担金の支払い。 ・林道(宮・高山線)の早期完成。 ・林道の改良の実施。		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山市の受益者負担金を支出する。 ・受益者組合への補助金を交付する。 ・宮・高山線の県代行事業に対する負担金の支払い。 ・林道公共事業(国・県補助)を活用し、林道の改良を実施する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		・宮・高山線事業負担金の支払い。1,620千円(県事業費の5%) ・受益者組合への補助金交付。10,589千円 ・林道改良工事の実施。刈安線(一之宮)舗装L=349m 5,886千円 舟山~牛牧線(久々野)法面L=56.1m 4,320千円 下柏線(丹生川)法面L=49m 4,644千円 駄吉線(丹生川)法面L=16m 4,557千円						
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		林道宮・高山線開設事業	m	目標値	200	200	200	200	200
				実績値	195	-	-	-	-
		算出根拠等	実施延長	達成率(%)	98	-	-	-	-
		林道改良事業	m	目標値	127	118	120	120	120
				実績値	121	-	-	-	-
		算出根拠等	実施延長	達成率(%)	95	-	-	-	-
				目標値		-	-	-	-
		算出根拠等	補給金支払額	達成率(%)		-	-	-	-
		成果指標	林道宮・高山線開設延長	m	目標値	11,150	11,150	11,150	11,150
	実績値				9,977	-	-	-	-
	算出根拠等		開設済み延長/計画全延長	達成率(%)	89	-	-	-	-
	林道舗装延長		m	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	0	-	-	-	-
算出根拠等	舗装済延長/計画全延長	達成率(%)		-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)		(A)	39,718	44,951	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			13,135	13,000	-	-		
	一般財源			26,583	31,951	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	437	499	-	-		
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	開設事業にあつては、森林整備の目的だけではなく、一之宮地域と高山地域を結ぶ基幹道であり、迂回路としても期待される。林道改良については、森林所有者より強い要望がある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が林道施設管理者として実施しており、妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	森林整備だけではなく、地域の生活道や観光、災害等緊急時の迂回路としても期待されている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	公共工事等コスト削減対策に関する行動計画に基づき適正に管理している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	林道開設及び改良事業は、総合計画及び市長公約に位置づけられている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	・林業者だけでなく広く一般の方にも大規模林道を活用していただけるよう維持管理の向上に努める必要がある。 ・県の予算に左右される部分が多い。 ・地域の森林所有者だけでなく、広く市民が活用しやすい安全面等の利便性の向上を図る。
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	引き続き、県の代行業業として実施する。
----------------------	---------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・引き続き、県の代行業業として実施する。(林道開設) ・引き続き、事業の進捗を図る。(林道改良) ・引き続き、旧緑資源幹線林道(大規模林道)の建設に係る受益者負担金の支払いを実施する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・引き続き、県の代行業業として実施する。(林道開設) ・引き続き、事業の進捗を図る。(林道改良) ・引き続き、旧緑資源幹線林道(大規模林道)の建設に係る受益者負担金の支払いを実施する。						



# 平成28年度事業評価シート

事業名	53250	生活環境保全林管理事業費		担当課	農政部林務課		内線	2236
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産業費		個別分野	6	林業	
	項	3	林業費		施策の概要	3	担い手の育成・確保	
	目	2	林業振興費					
根拠計画								
実施計画事業		生活環境保全林管理事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活環境保全林を適切に維持管理する。</li> <li>利用者数を増加させるとともに、市民による多様な活用を促進する。</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の適正な維持管理を図る。</li> <li>広報等により利用促進に向けた普及啓発を実施する。</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	生活環境保全林管理事業 6,415千円								
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
	広報等による普及啓発	回	目標値	1	1	1	1	1	1	
			実績値	1	-	-	-	-		
	算出根拠等	実績	達成率(%)	100	-	-	-	-	-	
			目標値							
			実績値							
	算出根拠等		達成率(%)							
	成果指標	利用者数		人	目標値	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
		実績値			135,191	-	-	-	-	
		算出根拠等	実績	達成率(%)	84	-	-	-	-	
			目標値							
			実績値							
算出根拠等			達成率(%)							
			目標値							
			実績値							
算出根拠等			達成率(%)							
コスト面		事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A) 6,415	9,874	-	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				5,000	-	-	-		
	一般財源			6,415	4,874	-	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 71	110	-	-	-		
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2) ニーズが高い	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健休養の場、森林環境教育の場としての市民ニーズは多い。</li> </ul>
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健休養の場、森林環境教育の場としての生活環境保全林を、市民の財産として将来に継承することは、市の森林・環境政策上重要である。</li> </ul>
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年一定の利用はあるが、環境教育の場として活用等が低位である。</li> </ul>
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的に一定の市民利用があり、有効性が認められる。</li> <li>維持管理経費について、必要な整備を精査し実施することが必要である。</li> </ul>
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2) 効果があった	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>広く市民が利用しており、一定の効果はあるが、一層の利用促進を図る必要がある。</li> </ul>
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、適正な維持管理を実施する。</li> <li>利用者増に向けた普及啓発を強化する。</li> </ul>
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>借地料の適正化について検討する必要がある。</li> </ul>
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報及びインターネットによるPRのほか、地域団体等と協力したイベントなどを開催し、利用者の増加を図る。</li> <li>また、県補助等を積極的に活用し、施設整備をすすめるとともに施設の魅力を高める。</li> </ul>
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報によるPRのほか、地域団体等と協力したイベントなどを開催し、利用者の増加を図る。</li> </ul>						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	53260	森林整備地域活動支援事業費		担当課	農政部林務課		内線	2234
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産費		個別分野	6	林業	
	項	3	林業費		施策の概要	2	森林資源の有効活用	
	目	2	林業振興費					
根拠計画	高山市森林整備計画							
実施計画事業	森林整備地域活動支援事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市と協定締結している森林所有者、全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	計画のかつ一体的な森林の施策が行われるよう、その実施に不可欠な森林の現状調査、境界の明確化、作業路等の整備を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	市との協定に基づく森林整備のための地域活動(森林経営計画の作成や森林施策を前提とした森林調査、境界の確認作業、林内作業路網の改良等)に要した経費と、対象面積に交付単価を乗じた額(基準上限額)を比較していずれか低い額を交付する。 (森林整備地域活動支援交付金事業:国、県、市の予算で費用負担)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	交付金総額 19,770千円(国費 10,302千円 県費 5,006千円 市費 4,462千円) 協定締結者数 2団体 積算基礎森林けん貴 1,329.32ha							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		協定締結者数	団体	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	2	-	-	-	-
		算出根拠等	市と協定を締結した個人または団体の数	達成率(%)	40	-	-	-	-
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等	森林整備計画、年間間伐実施面積指標	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
実績値	1,093			-	-	-	-		
算出根拠等	ha	達成率(%)	55	-	-	-	-		
		目標値							
算出根拠等		実績値							
		達成率(%)							
算出根拠等		目標値							
		実績値							
算出根拠等		達成率(%)							
		目標値							
算出根拠等		実績値							
		達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	19,770	15,080	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			15,308	11,290	-	-	-	
	一般財源			4,462	3,790	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	217	168	-	-	
	受益者	市民(4月1日現在)		(B)	90,938	90,024	-	-	

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	森林施策の実施に必要な森林情報の整備や境界確認に対して交付されるためニーズは高いが、事業メニュー及び単価が細分化され非常に複雑な事業となっている。そのため、協定締結者が減少傾向にある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	制度上、市町村と協定を締結する必要があり見直す余地はない。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげられている	A	森林施策の実施に必要な森林情報の整備を行うことで、後続施策等の簡素化が大きく期待できることから、成果は十分にあげられている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	交付単価を上限として活動に要した経費を交付しているため、最小限のコストで事業を実施している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	B	活動の成果を活用し、間伐等の施策を実施しているが、事業活用者が少数であることが課題である。
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	当該事業実施後の森林経営計画の作成や、間伐等の実施について森林所有者や関係団体等に周知していく必要がある。
--	---

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	新制度の基準に従い、適切に事業を運営し、当事業の成果を森林経営計画の作成及び森林整備に結び付けていく。
---------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	当該交付金は減少傾向にある。当該事業実施後の森林経営計画の作成や、間伐等の実施について森林所有者や関係団体等に周知する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	当該事業実施後の森林経営計画の作成や、間伐等の実施について推進する。						

# 平成28年度事業評価シート

事業名	53300	分収造林整備事業費		担当課	農政部林務課		内線	2236
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	
	款	5	農林水産業費		個別分野	6	林業	
	項	3	林業費		施策の概要	1	森林の適切な管理	
	目	3	分収造林費					
根拠計画	高山市森林整備計画							
実施計画事業	分収造林整備事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	土地所有者、市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	公的造林資本の導入により、森林資源を計画的に造成し、地域林業の振興、国土の保全等を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	公的造林資本による分収造林契約森林において、森林の現況調査により、間伐や枝打ち等の施策を実施する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	間伐面積 19.47ha								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		分収林間伐等施業実施面積	ha	目標値	30	39	30	30	30	
				実績値	20	-	-	-	-	
		算出根拠等	実施面積	達成率(%)	67	-	-	-	-	
		算出根拠等		目標値	-	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	-	
		算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-		
		成果指標	分収林間伐等施業実施面積	ha	目標値	30	39	30	30	30
					実績値	20	-	-	-	-
算出根拠等			実施面積	達成率(%)	67	-	-	-	-	
算出根拠等			目標値	-	-	-	-	-		
			実績値	-	-	-	-	-		
算出根拠等	達成率(%)		-	-	-	-	-			
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	8,478	17,064	-	-		
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	-	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			8,348	17,000	-	-	-		
	一般財源			130	64	-	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	93	190	-	-		
	受益者	土地所有者、市民	(B)	90,938	90,024	-	-	-		

## 3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・土砂災害や地球温暖化の防止、木材生産等分収造林の適正な維持・管理により、発揮される森林の公益的機能に対する市民のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・市が分収造林地管理者として実施しており、妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・適正な施業により、森林資源の造成、地域林業の活性化が図られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・国等の補助を有効活用し、事業が実施されている。旧森林開発公団以外の分収林については、森林法の改正に伴い、まとまりのある森林のみが国等補助の対象となるため分収林周辺私有林等との連携が必要となる。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・第八次総合計画及び高山市森林整備計画に示す「森林の適切な管理」や「森林資源の有効活用」などが図られた。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを必要とするかを記入)	旧森林開発公団以外の分収造林地については、新たな国の制度に対応し、森林の持つ公益的機能の維持・発揮を図るため、分収林及び周辺森林を一体とした管理手法を検討・実施する必要がある。旧森林開発公団分収造林地については、市管理業務の軽減を図るため、管理手法について検討する必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・旧森林開発公団との分収造林契約の見直しにあたっては、他市の先行事例等を参考にしながら慎重に検討する必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	旧森林開発公団以外の分収造林について、新たな制度に対応するための管理手法を検討する。また、そのための調査を実施する。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・国等の補助制度を有効活用し、必要な施業を継続的に実施する。 ・旧森林開発公団分収造林地の管理業務委託等について検討する。						